

令和7年度 合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

目 次

令和7年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	
ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税等の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

3 令和7年度合志市一般会計決算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

27

また、地方財政状況調査(決算統計)によるものは、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和7年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

令和7年度の予算編成では、合志市総合計画第3次基本構想及び次期財政計画を踏まえ、強固な財政基盤確立に向けた取組みを堅持し、また、令和7年度合志市経営方針に沿って事務事業を着実に推進するとともに、徹底した行政改革を行うことにより、将来に亘って安定し持続可能な財政構造の構築を図るものとししました。

また、基本構想の前期4年間における重要政策と位置付けられた「政策横断的重要課題」に対し、前例にとらわれない「創造的」な施策を反映した予算編成を行うこととししました。

① 決算規模について

令和7年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入 341億8,936万3千円 (対前年度比 33億4,100万7千円の増)

歳出 324億5,207万1千円 (対前年度比 28億8,627万1千円の増)

となりました。

ア 歳入について

総額は前年度と比べ、33億4,100万7千円増加しています。増加した主な要因は、市民税や固定資産税の伸びにより市税が約14億円増加したほか、合併特例事業債を約14億8千万円借入れたことなどにより市債が約8億1千万円増加しています。このほか、児童手当負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による国庫支出金の増、市の財産処分に伴う財産収入の増が主な要因となっています。

イ 歳出について

総額は前年度と比べ、28億8,627万1千円増加しています。増加の主な要因は、款別で総務費が8億528万円増加しており、財政調整基金積立金(294,883千円増)、公共施設整備基金積立金(396,450千円増)、地域振興基金積立金(500,000千円増)が主な要因です。

次に、民生費が11億5,972万1千円増加しており、児童手当(464,050千円増)、物価高騰対応子育て応援手当(283,520千円増)、放課後児童健全育成事業委託(258,827千円増)、教育・保育施設給付費(241,045千円増)が主な要因です。このほか、教育費が8億915万2千円増加しており、小中学校タブレット端末更新(554,956千円増)、合志楓の森小・中学校改修工事(279,277千円増)が主な要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分		令和6年度			令和7年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		31,259,808	(6.9%) 2,024,205		34,917,686	(11.7%) 3,657,878	
歳 出 決 算 額		29,977,252	(8.5%) 2,349,973		33,180,360	(10.7%) 3,203,108	
歳入歳出差引額 (形式収支)		1,282,556	(△ 20.3%) △ 325,768		1,737,326	(35.5%) 454,770	
翌年度へ 繰越すべき財源		141,818	(△ 22.8%) △ 41,830		251,199	(77.1%) 109,381	
実 質 収 支		1,140,738	(△ 19.9%) △ 283,938		1,486,127	(30.3%) 345,389	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	11,861,138	(△ 1.2%) △ 149,022	37.9%	13,984,195	(17.9%) 2,123,057	40.0%
	依 存 財 源	19,398,670	(12.6%) 2,173,227	62.1%	20,933,491	(7.9%) 1,534,821	60.0%
	一 般 財 源	19,599,090	(5.1%) 954,623	62.7%	20,390,336	(4.0%) 791,246	58.4%
	特 定 財 源	11,660,718	(10.1%) 1,069,582	37.3%	14,527,350	(24.6%) 2,866,632	41.6%
歳入の主なもの	地 方 税	7,917,457	(△ 0.8%) △ 67,428	25.3%	9,323,305	(17.8%) 1,405,848	26.7%
	地 方 交 付 税	5,480,353	(16.2%) 765,907	17.5%	5,670,150	(3.5%) 189,797	16.2%
	国 庫 支 出 金	7,243,482	(12.7%) 815,988	23.2%	7,605,996	(5.0%) 362,514	21.8%
	県 支 出 金	2,970,044	(2.3%) 67,546	9.5%	3,274,366	(10.2%) 304,322	9.4%
	地 方 債	1,267,427	(4.6%) 55,732	4.1%	2,074,700	(63.7%) 807,273	5.9%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義 務 的 経 費	16,320,899	(9.2%) 1,379,888	54.4%	16,950,126	(3.9%) 629,227	51.1%
	投 資 的 経 費	2,747,387	(△ 5.6%) △ 162,806	9.2%	3,579,307	(30.3%) 831,920	10.8%
	そ の 他 経 費	10,908,966	(11.6%) 1,132,891	36.4%	12,650,927	(16.0%) 1,741,961	38.1%
標準財政規模		15,358,499	(4.0%) 587,551		15,972,311	(4.0%) 613,812	

注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。

自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実 質 収 支 比 率	8.8%	9.1%	9.6%	7.4%	9.3%
経 常 収 支 比 率	88.0%	83.4%	91.4%	91.6%	88.9%
財 政 力 指 数	0.66	0.64	0.63	0.63	0.64
公 債 費 負 担 比 率	13.7%	13.1%	11.6%	11.1%	10.5%
実 質 公 債 費 比 率	6.7%	7.1%	7.0%	6.5%	6.1%

注)

実 質 収 支 比 率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経 常 収 支 比 率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

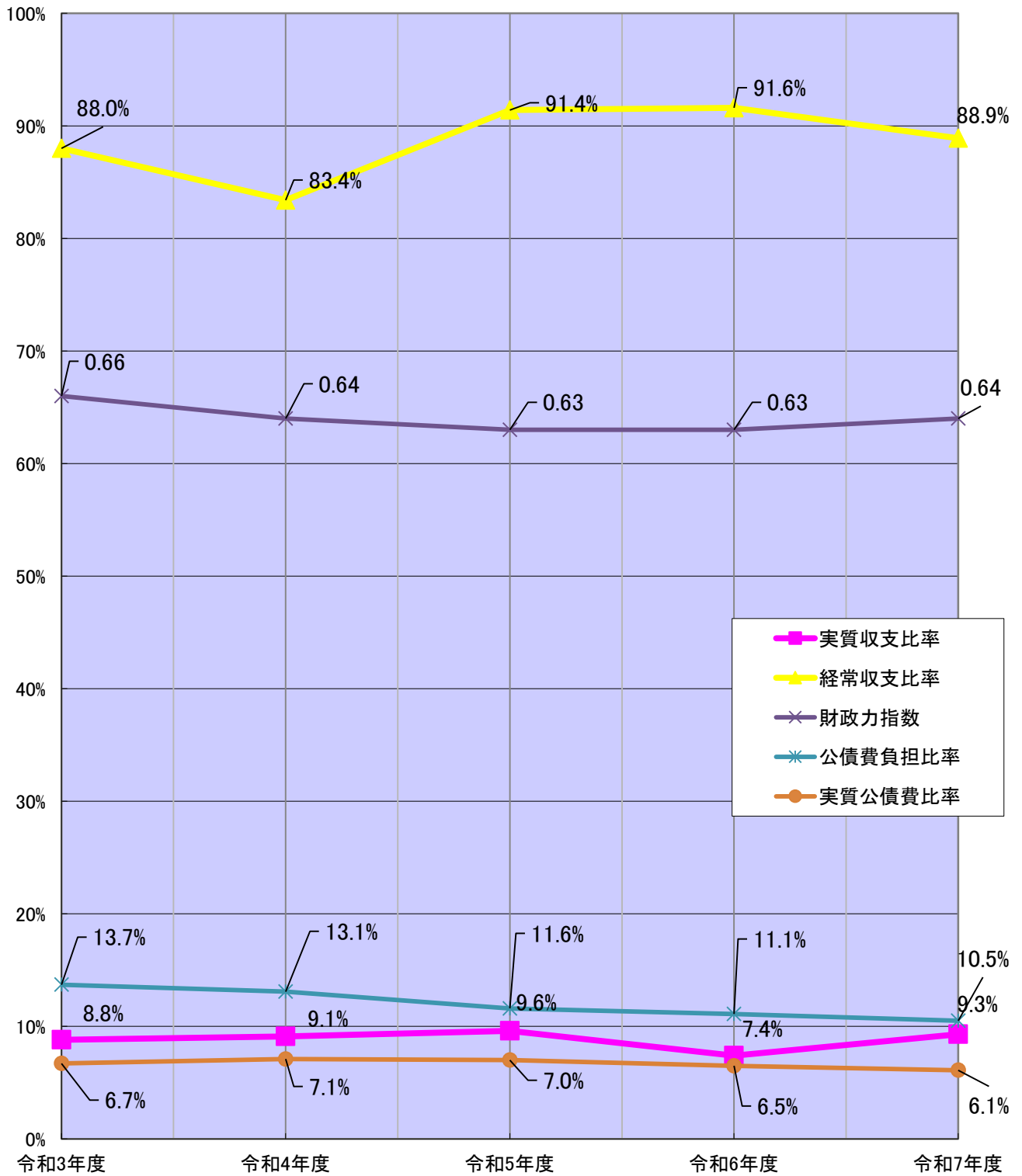
財 政 力 指 数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況



③ 市債の状況

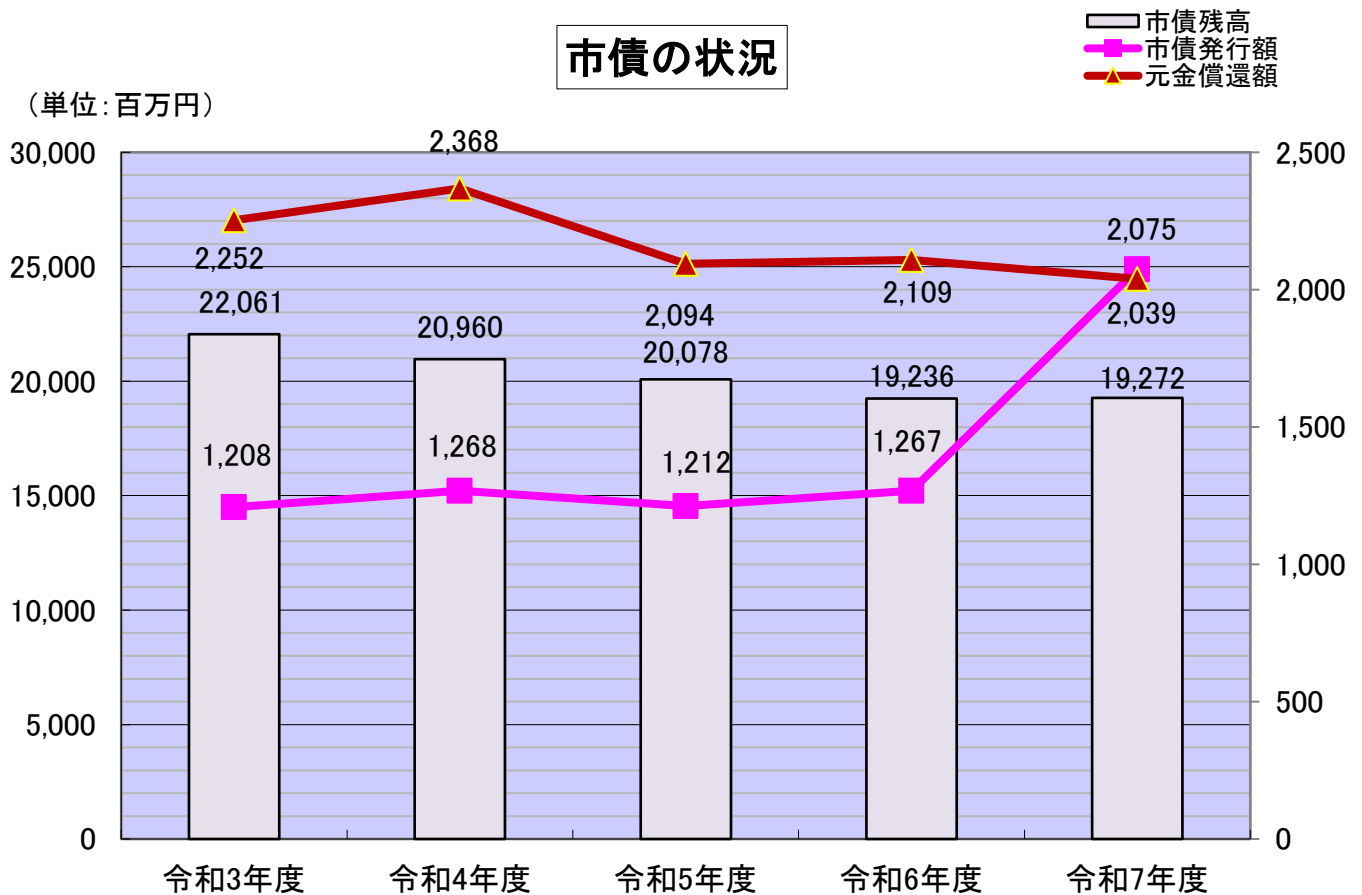
(単位:千円)

区分 \ 年度	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 (A)	令和7年度			市民一人 当り(円) (B)/人口
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	
市 債 残 高	22,060,936	20,960,389	20,077,609	19,236,337	19,271,703	35,366	0.2%	294,045
市 債 発 行 額	1,208,000	1,267,941	1,211,695	1,267,427	2,074,700	807,273	63.7%	31,655
元 金 償 還 額	2,252,187	2,368,488	2,094,475	2,108,699	2,039,336	△ 69,363	△ 3.3%	31,116

※市民一人当りは、令和8年3月末住民基本台帳人口

65,540 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 (E)=(A)+(B)-(C)	前年度比 増減額 (E)-(A)	令和7年度末 財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	1,505,179	217,400	67,567	10,507	78,074		78,074	※ 1,655,013	149,834	1,037,089	1,384,940	270,073
2 防災・減災・国土強 化緊急対策事業債	291,840		20,751	1,357	22,108		22,108	271,089	△ 20,751		159,965	111,124
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	180,004	18,300	35,873	773	36,646	19,073	17,573	162,431	△ 17,573		161,760	671
4 (旧)緊急防災・減 災 事 業 債	7,250		1,036	6	1,042		1,042	6,214	△ 1,036			6,214
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	2,487,918	125,100	178,616	11,042	189,658		189,658	2,434,402	△ 53,516	72,342	2,093,184	341,218
6 全国防災事業債	11,058		1,839	11	1,850		1,850	9,219	△ 1,839		9,219	
7 一般単独事業債	7,659,105	1,602,200	730,037	61,588	791,625		791,625	8,531,268	872,163	4,680		8,531,268
うち旧合併特例事業 債	5,881,936	1,477,600	649,363	46,762	696,125		696,125	6,710,173	828,237			6,710,173
8 災害復旧事業債	424,918	17,100	136,126	91	136,217		136,217	305,892	△ 119,026		305,892	
(1)単独災害復旧事業債	414,840	14,100	131,793	78	131,871		131,871	297,147	△ 117,693		297,147	
うち災害対策債	341,469		113,812	31	113,843		113,843	227,657	△ 113,812		227,657	
(2)補助災害復旧事業債	10,078	3,000	4,333	13	4,346		4,346	8,745	△ 1,333		8,745	
9 財 源 対 策 債	1,064,887	94,600	45,376	7,446	52,822		52,822	1,114,111	49,224		979,228	134,883
10 減 税 補 て ん 債	11,742		7,874	2	7,876		7,876	3,868	△ 7,874		3,868	
11 減 収 補 て ん 債	44,236		2,764	2	2,766		2,766	41,472	△ 2,764		41,472	
12 臨時財政対策債	5,547,412		811,083	19,687	830,770		830,770	4,736,329	△ 811,083		4,119,126	617,203
13 都道府県貸付金	788		394		394		394	※ 395	△ 393			395
合 計	19,236,337	2,074,700	2,039,336	112,512	2,151,848	19,073	2,132,775	19,271,703	35,366	1,114,111	9,258,654	10,013,049

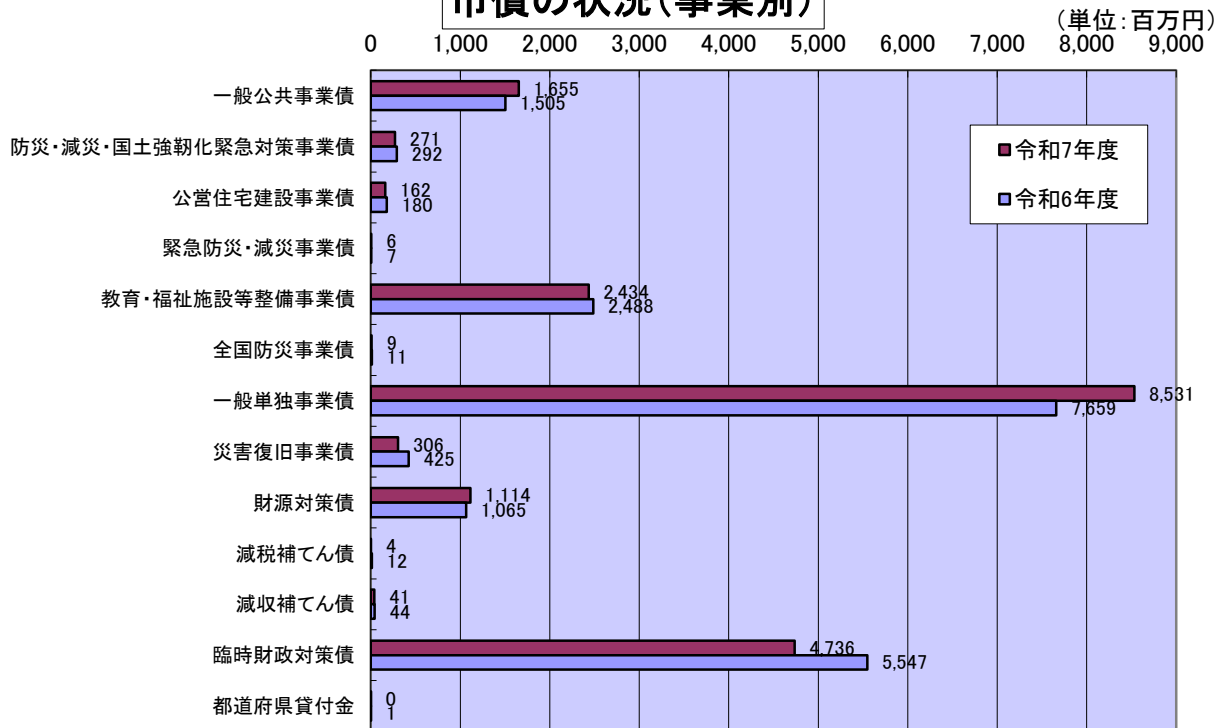
※・・・差引残高合計額に合わせるため、端数調整が必要な起債区分の差引残高を調整しています。

イ 市債の状況(借入先・利率別)

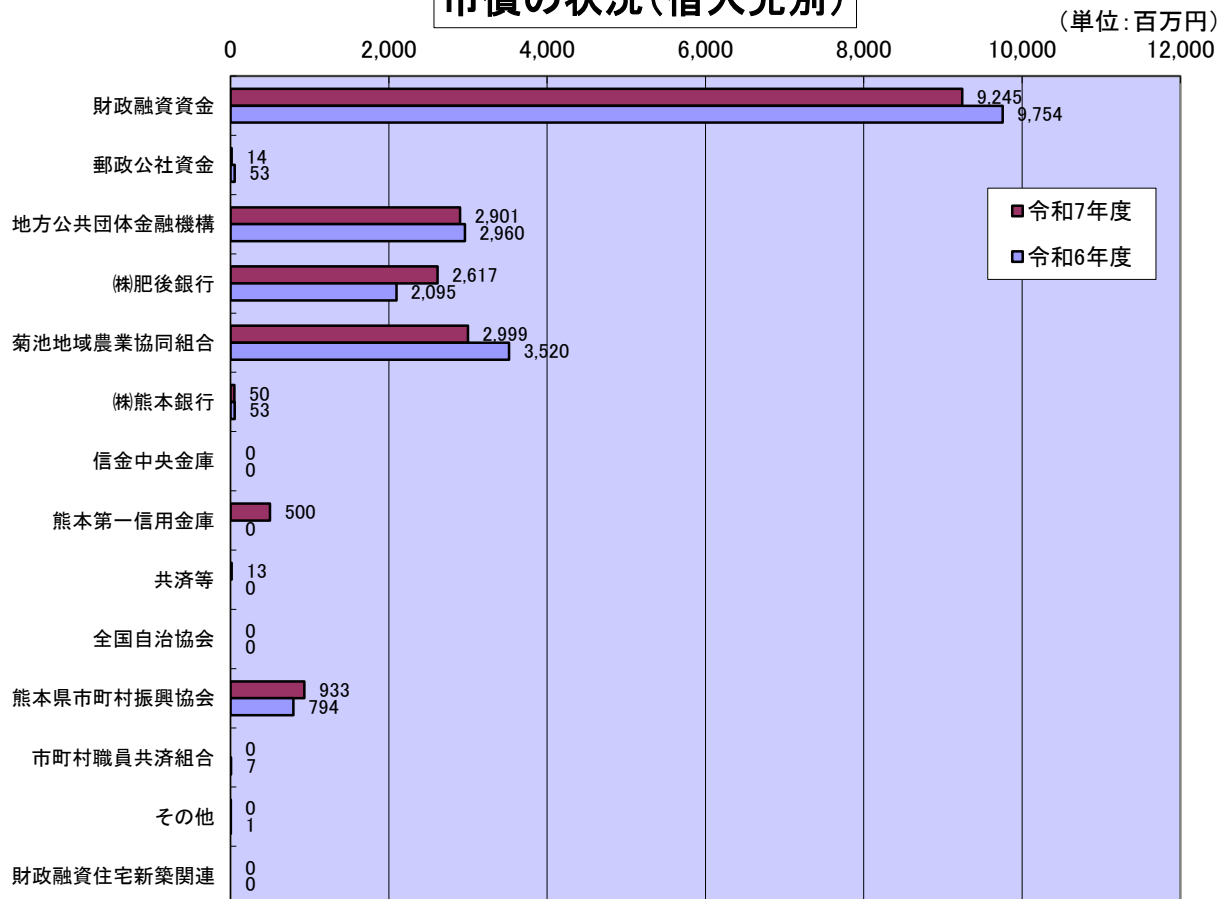
(単位:千円)

借入先 \ 利 率	令和7年度末 現 在 高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1 財 政 融 資 資 金	9,244,542	6,863,458	876,489	985,338	177,357	341,900					
2 旧郵政公社資金	14,112	3,868			10,244						
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,901,204	1,149,331	375,223	729,200	647,450						
4 (株) 肥 後 銀 行	2,616,945	548,678	978,003		1,090,264						
5 菊池地域農業 協 同 組 合	2,999,202		2,191,353	802,672	977	4,200					
6 (株) 熊 本 銀 行	49,924		49,924								
7 信 金 中 央 金 庫											
8 熊 本 第 一 信 用 金 庫	500,000				500,000						
9 熊本県信用組合	12,700					12,700					
10 全 国 自 治 協 会											
11 共 済 等 (熊本県市町村振 興 協 会 等)	932,679	733,879		36,200	162,600						
12 市 町 村 職 員 共 済 組 合											
13 そ の 他 (熊 本 県)	395	395									
合 計	19,271,703	9,299,609	4,470,992	2,553,410	2,588,892	358,800					
令和6年度決算額	19,236,337	11,169,218	4,877,399	2,189,587	995,933	4,200					
対 前 年 度 比	(0.2%) 35,366	(△ 16.7%) △ 1,869,609	(△ 8.3%) △ 406,407	(16.6%) 363,823	(159.9%) 1,592,959	(8,442.9%) 354,600					

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

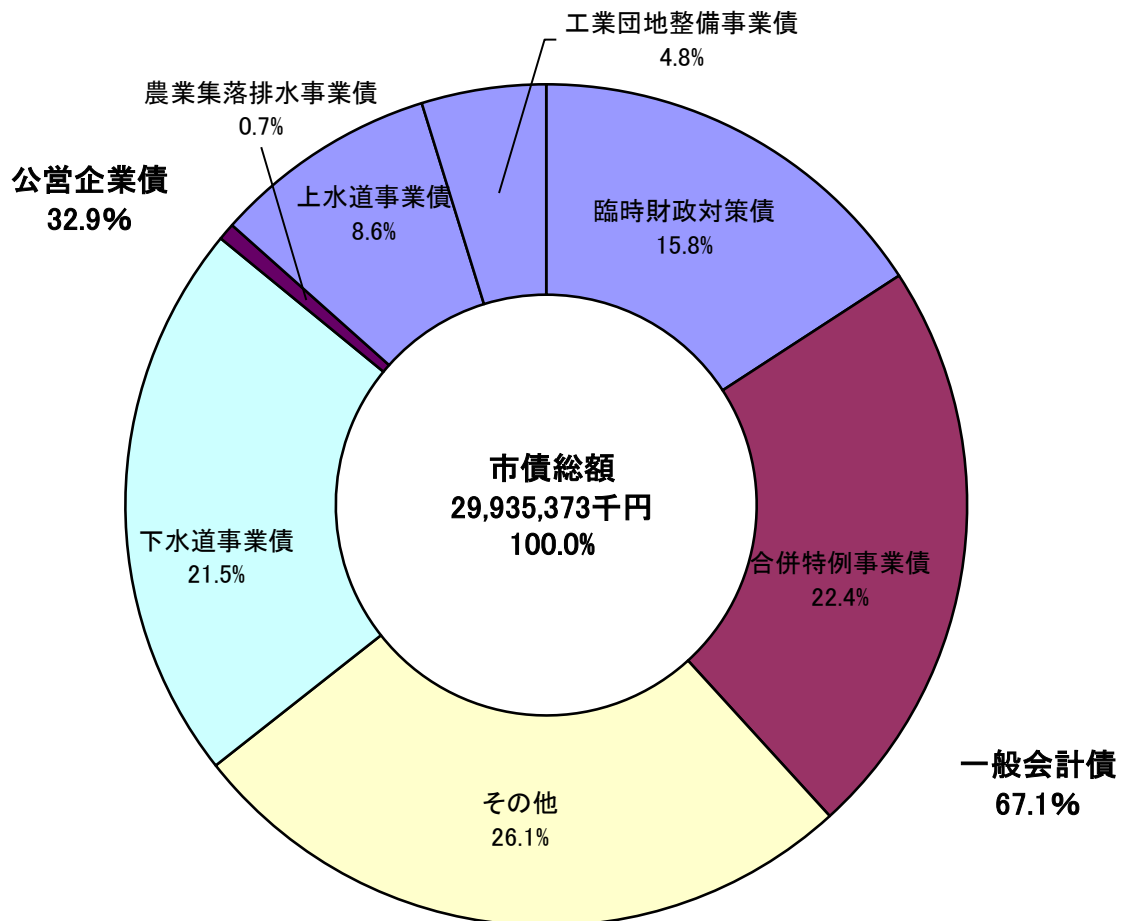
(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 期 末 残 高 ①	令和7年度			
		期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
			増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計 債	19,236,337	19,271,703	35,366	0.2	294,045
臨時財政対策債	5,547,412	4,736,329	△ 811,083	△ 14.6	72,266
合併特例事業債	5,881,936	6,710,173	828,237	14.1	102,383
そ の 他	7,806,989	7,825,201	18,212	0.2	119,396
公 営 企 業 債	9,424,045	10,663,670	1,239,625	13.2	162,704
下 水 道 事 業 債	5,967,940	6,450,114	482,174	8.1	98,415
農業集落排水事業債	183,775	197,681	13,906	7.6	3,016
上 水 道 事 業 債	2,329,130	2,584,975	255,845	11.0	39,441
工業団地整備事業債	943,200	1,430,900	487,700	51.7	21,832
合 計	28,660,382	29,935,373	1,274,991	4.4	456,750

※市民一人当りは、令和8年3月末住民基本台帳人口

65,540 人により算出。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

0 1,000 2,000 3,000 4,000 5,000 6,000 7,000 8,000 9,000

債
計
公
一

臨時財政対策債

4,736

5,547

合併特例事業債

6,710

5,882

その他

7,825

7,807

下水道事業債

6,450

5,968

債
業
公
細

農業集落排水事業債

198

184

上水道事業債

2,585

2,329

工業団地整備事業債

1,431

943

令和7年度 期末残高 ⑥

令和6年度 期末残高 ⑤

④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 (A)	令和7年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
財 政 調 整 基 金	3,460,399	4,069,243	4,303,414	4,859,758	5,876,852	1,017,094	20.9%	89,668
減 債 基 金	988,013	789,891	611,724	631,858	618,132	△ 13,726	△ 2.2%	9,431
特 定 目 的 基 金	3,111,867	3,428,122	3,086,895	3,672,644	4,812,317	1,139,673	31.0%	73,426
合 計	7,560,279	8,287,256	8,002,033	9,164,260	11,307,301	2,143,041	23.4%	172,525

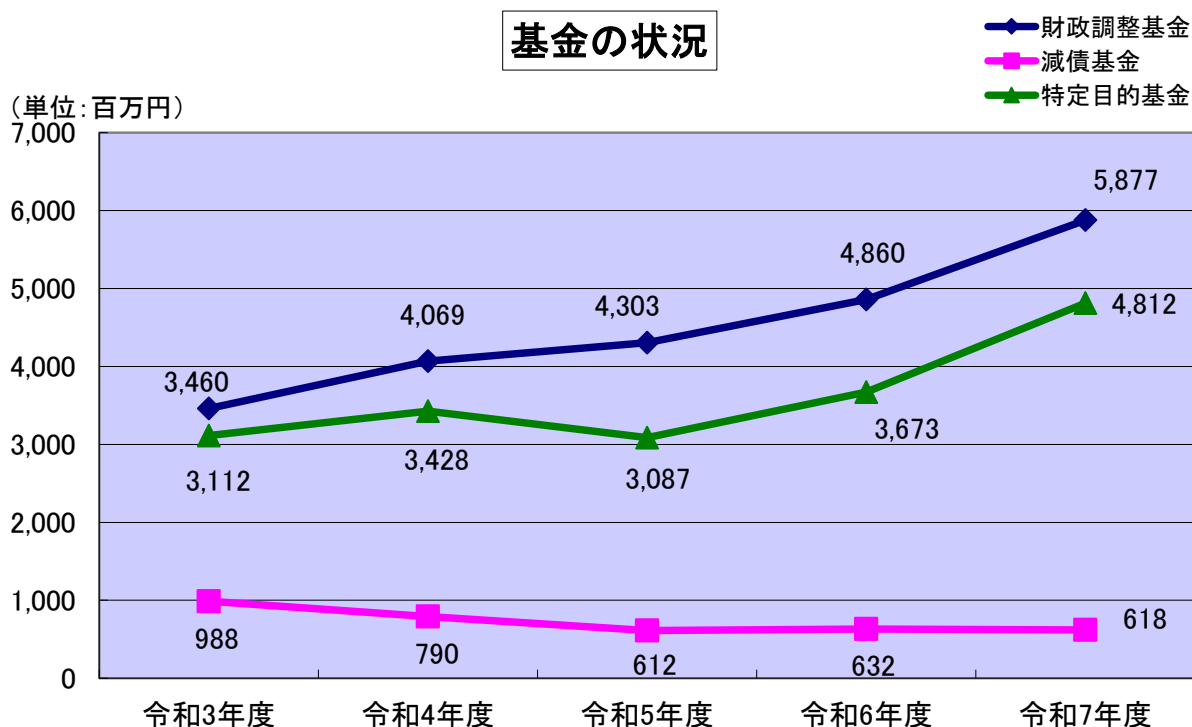
※市民一人当りは、令和8年3月末住民基本台帳人口

65,540 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			令和6年度 期末現在高 ①	令和7年度					
				取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期 末 現 在 高 ④=②+⑤	
					国債売却益 ③	元金積立額 ⑥	利子積立額 ⑦		計 ⑧=③+⑥+⑦
財政調整基金			4,859,758,398			1,007,883,000	9,211,052	1,017,094,052	5,876,852,450
減 債 基 金			631,858,146	30,000,000		15,000,000	1,274,464	16,274,464	618,132,610
特 定 的 基 金	ふ る さ と 創 生 基 金	29,313,188	6,274,761			83,542	83,542	23,121,969	
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,628,135,030	0		892,333,000	6,255,938	898,588,938	3,526,723,968	
	環 境 整 備 基 金	28,139,247	11,364,000			80,636	80,636	16,855,883	
	森 林 環 境 譲与税基金	12,409,356	9,694,000		10,216,000	34,125	10,250,125	12,965,481	
	小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	467,162,783	265,735,000		60,000,000	1,117,368	61,117,368	262,545,151	
	熊 本 地 震 復 興 基 金	90,261,798	23,000,000			258,657	258,657	67,520,455	
	地 域 福 祉 基 金	395,330,711	15,000,000			326,754	326,754	380,657,465	
	水 と 土 保 全 基 金	21,892,047				34,494	34,494	21,926,541	
	地 域 振 興 基 金	0			500,000,000		500,000,000	500,000,000	
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	0					0	0	
計		3,672,644,160	331,067,761	0	1,462,549,000	8,191,514	1,470,740,514	4,812,316,913	
合 計			9,164,260,704	361,067,761	0	2,485,432,000	18,677,030	2,504,109,030	11,307,301,973
定 額 運 用 基 金	土地開発 基金	現金	399,659,584	379,586,557				0	20,073,027
		土地	95,365,884					0	95,365,884
		貸付	504,974,532			379,586,557		379,586,557	884,561,089
	計		1,000,000,000	379,586,557	0	379,586,557		379,586,557	1,000,000,000

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

小 中 学 校 教 育

環 境 整 備 基 金： 小中学校における教育環境の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地 域 福 祉 基 金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水 と 土 保 全 基 金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土 地 開 発 基 金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

地 域 振 興 基 金： 地域住民の連帯の強化又は旧市町村の区域における地域振興等のためのソフト事業を行うために合併特例事業債を借入れ、後年度事業の財源にするための基金です。

企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金： 企業版ふるさと納税制度で寄附された寄附金を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるための基金です。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

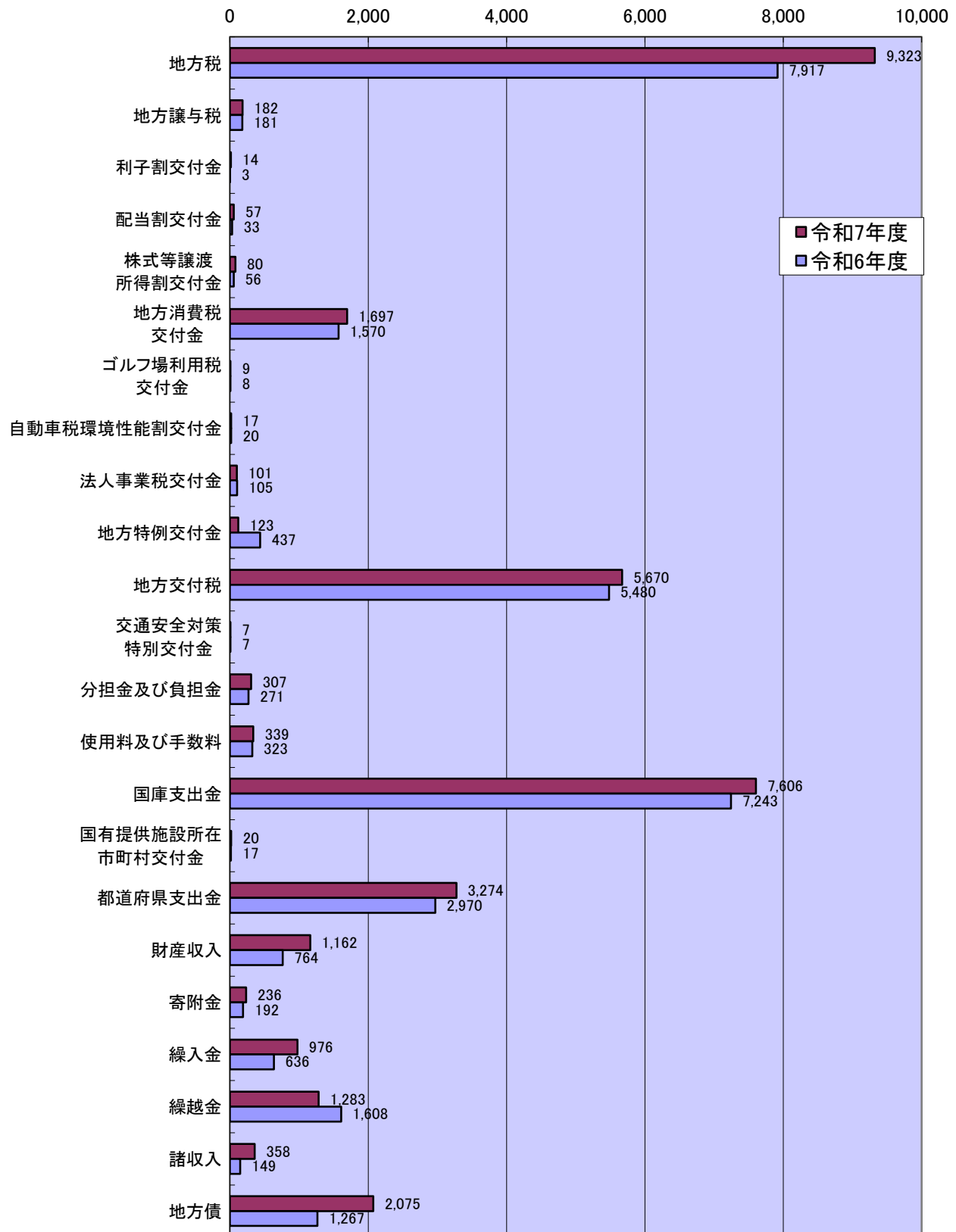
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度			
	決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
地 方 税	7,917,457	25.3	9,323,305	26.7	1,405,848	17.8
地 方 譲 与 税	180,720	0.6	182,342	0.5	1,622	0.9
利 子 割 交 付 金	2,772	0.0	14,179	0.0	11,407	411.5
配 当 割 交 付 金	33,080	0.1	57,104	0.2	24,024	72.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	55,915	0.2	80,139	0.2	24,224	43.3
地 方 消 費 税 金	1,570,497	5.0	1,696,957	4.9	126,460	8.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	8,308	0.0	9,026	0.0	718	8.6
自動車税環境性能割交付金	19,949	0.1	17,475	0.1	△ 2,474	△ 12.4
法 人 事 業 税 交 付 金	105,169	0.3	101,278	0.3	△ 3,891	△ 3.7
地 方 特 例 交 付 金	437,261	1.4	122,853	0.4	△ 314,408	△ 71.9
地 方 交 付 税	5,480,353	17.5	5,670,150	16.2	189,797	3.5
うち普通交付税	4,945,421	15.8	5,115,088	14.7	169,667	3.4
うち特別交付税	534,932	1.7	555,062	1.6	20,130	3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,097	0.0	7,183	0.0	86	1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	270,831	0.9	306,809	0.9	35,978	13.3
使 用 料 及 び 手 数 料	323,143	1.0	339,151	1.0	16,008	5.0
国 庫 支 出 金	7,243,482	23.2	7,605,996	21.8	362,514	5.0
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	16,596	0.1	19,743	0.1	3,147	19.0
都 道 府 県 支 出 金	2,970,044	9.5	3,274,366	9.4	304,322	10.2
財 産 収 入	763,689	2.4	1,162,380	3.3	398,691	52.2
寄 附 金	192,424	0.6	235,546	0.7	43,122	22.4
繰 入 金	635,886	2.0	976,322	2.8	340,436	53.5
繰 越 金	1,608,324	5.1	1,282,556	3.7	△ 325,768	△ 20.3
諸 収 入	149,384	0.5	358,126	1.0	208,742	139.7
地 方 債	1,267,427	4.1	2,074,700	5.9	807,273	63.7
うち臨時財政 対 策 債	67,227	0.2			△ 67,227	皆減
うち合併特例 事 業 債	618,700	2.0	1,477,600	4.2	858,900	138.8
合 計	31,259,808	100.0	34,917,686	100.0	3,657,878	11.7

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

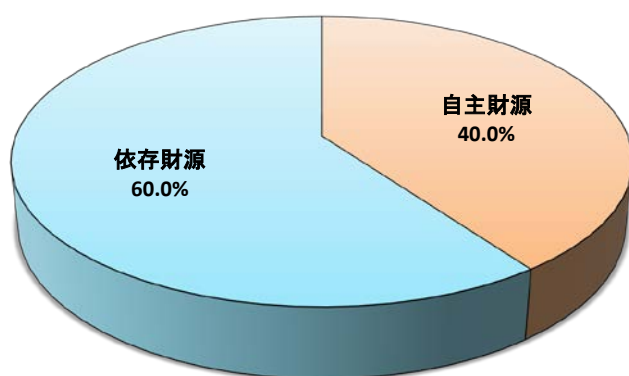


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和7年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	11,861,138	37.9	13,984,195	40.0	2,123,057	17.9
依 存 財 源	19,398,670	62.1	20,933,491	60.0	1,534,821	7.9
合 計	31,259,808	100.0	34,917,686	100.0	3,657,878	11.7
一 般 財 源 等	19,599,090	43.6	20,390,336	58.4	791,246	4.0
特 定 財 源	11,660,718	56.4	14,527,350	41.6	2,866,632	24.6
合 計	31,259,808	100.0	34,917,686	100.0	3,657,878	11.7

自主財源・依存財源の割合



■ 自主財源 ■ 依存財源

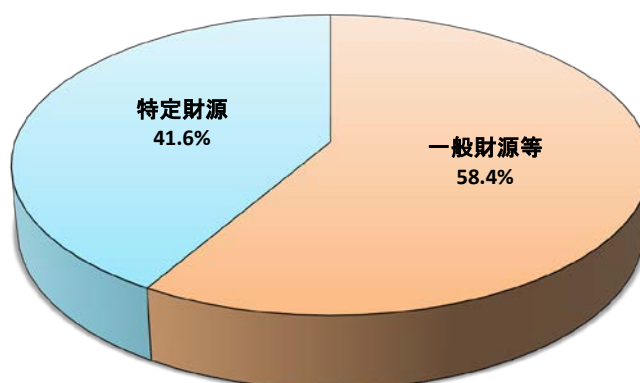
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

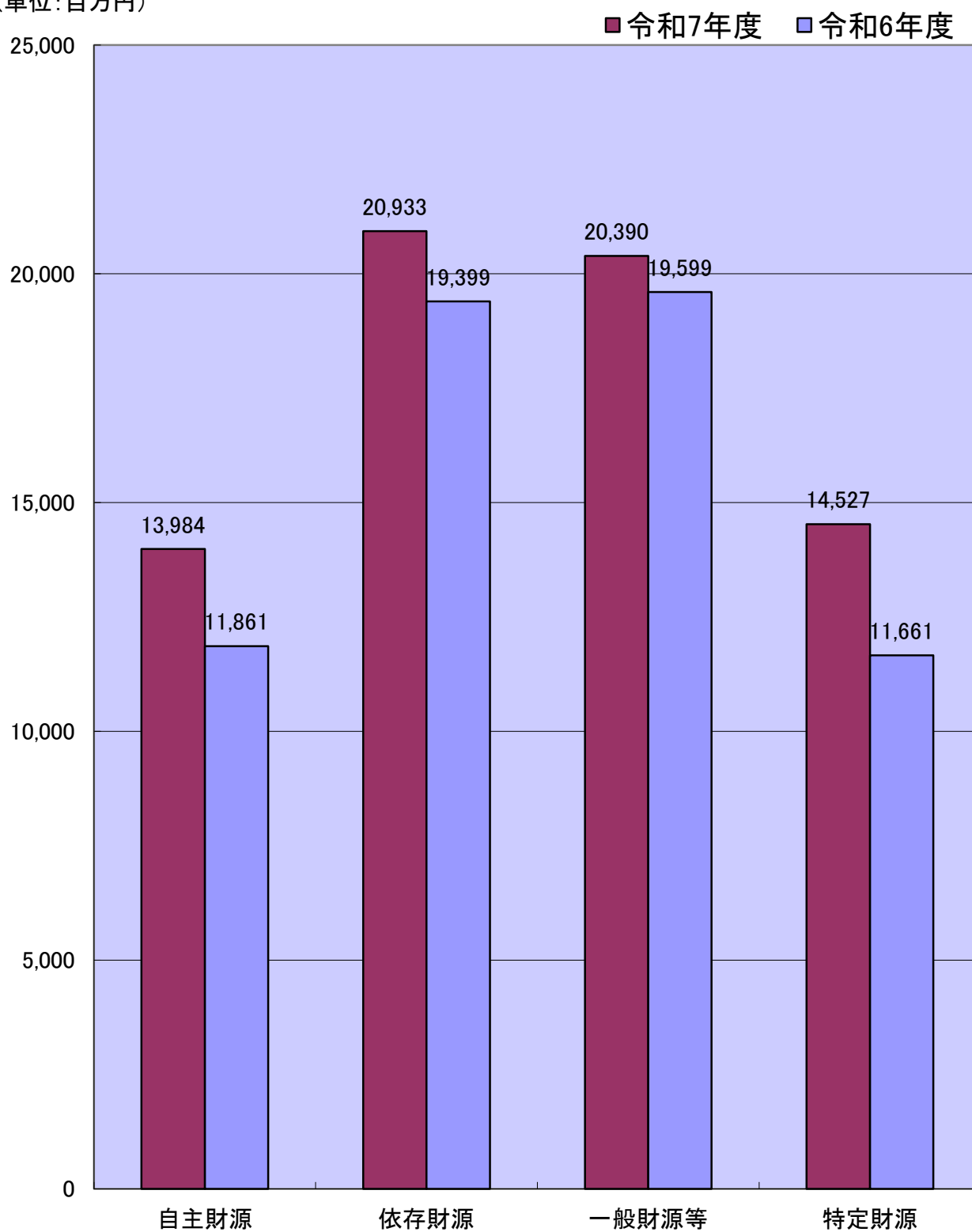
一般財源・特定財源の割合



■ 一般財源等 ■ 特定財源

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

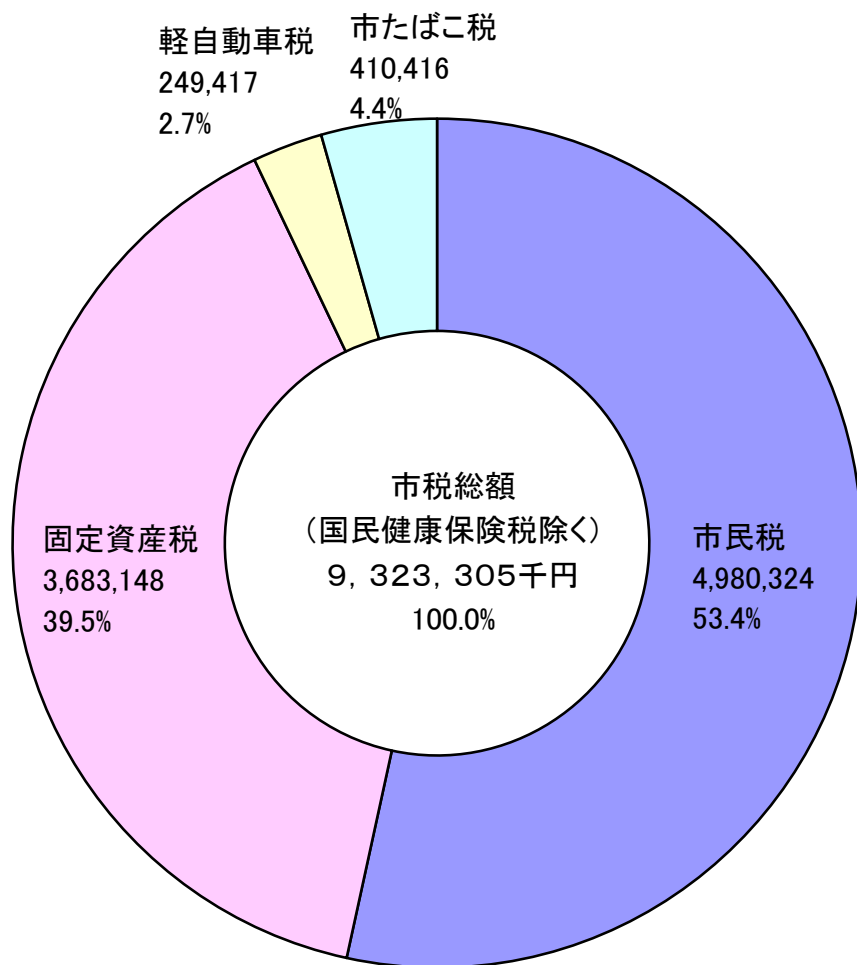


ウ 市税等の状況

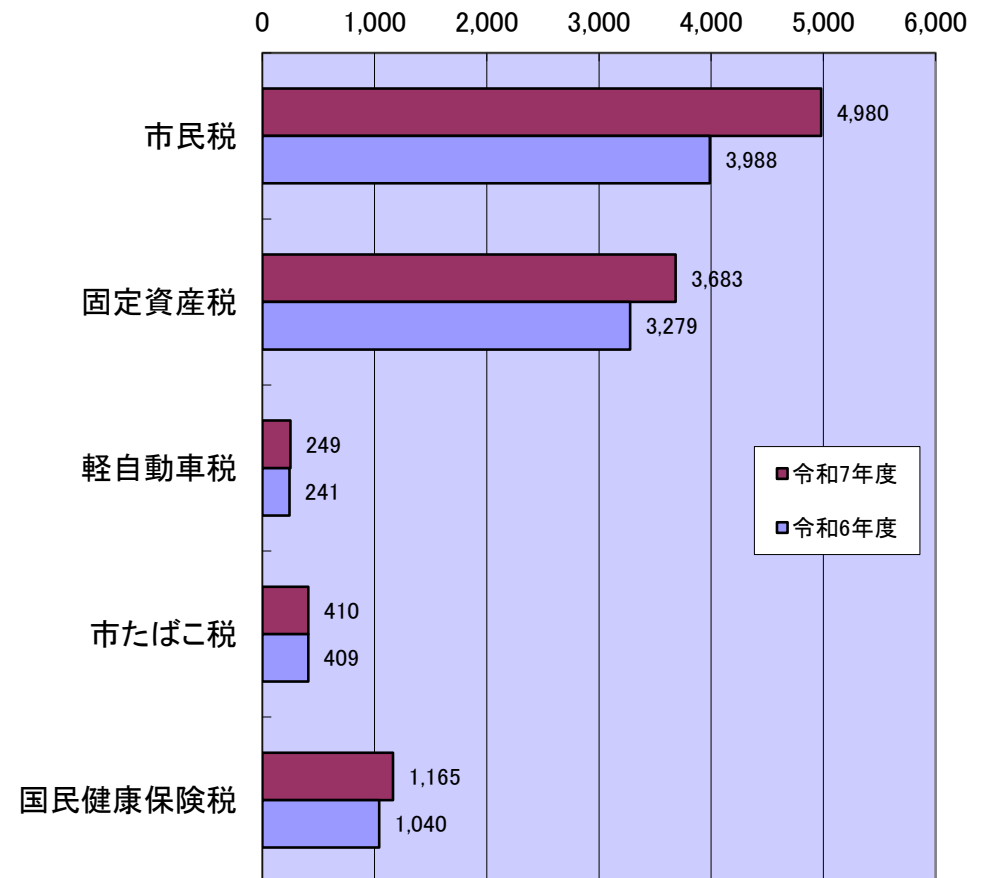
(単位:千円、%)

年 度 税 目		令和6年度					令和7年度						
		調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴 収 率 ③'/①'*100	不 欠 損 額 ④'	収入未済額 ⑤'=①'-②'-④'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴 収 率 ③/①*100	不 欠 損 額 ④	収入未済額 ⑤=①-②-④	増 減 額 ⑥=②-②'	増 減 率 ⑥/②'*100
1 市 民 税		4,073,625	3,988,443	97.9	4,774	80,408	5,066,360	4,980,324	98.3	2,953	83,083	991,881	24.9
個 人	現 年 課 税 分	2,987,904	2,967,705	99.3	85	20,114	3,552,038	3,530,519	99.4	124	21,395	562,814	19.0
	滞 納 繰 越 分	77,618	16,134	20.8	4,468	57,016	78,433	15,413	19.7	2,771	60,249	△ 721	△4.5
法 人	現 年 課 税 分	1,005,826	1,003,980	99.8	17	1,829	1,433,669	1,433,629	99.9	29	11	429,649	42.8
	滞 納 繰 越 分	2,277	624	27.4	204	1,449	2,220	763	34.4	29	1,428	139	22.3
2 固 定 資 産 税		3,313,446	3,278,596	98.9	853	33,997	3,727,913	3,683,148	98.8	93	44,672	404,552	12.3
	現 年 課 税 分	3,275,369	3,264,535	99.7	33	10,801	3,689,904	3,670,268	99.5	4	19,632	405,733	12.4
	滞 納 繰 越 分	34,586	10,570	30.6	820	23,196	34,434	9,305	27.0	89	25,040	△ 1,265	△12.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	3,491	3,491	100.0			3,575	3,575	100.0			84	2.4
3 軽 自 動 車 税		247,084	241,242	97.6	328	5,514	255,307	249,417	97.7	228	5,662	8,175	3.4
	現 年 課 税 分	225,083	223,922	99.5		1,161	232,367	231,027	99.4		1,340	7,105	3.2
	滞 納 繰 越 分	6,115	1,434	23.5	328	4,353	5,503	953	17.3	228	4,322	△ 481	△33.5
	環 境 性 能 割	15,886	15,886	100.0			17,437	17,437	100.0			1,551	9.8
4 市 た ば こ 税		409,176	409,176	100.0			410,416	410,416	100.0			1,240	0.3
合 計		8,043,331	7,917,457	98.4	5,955	119,919	9,459,996	9,323,305	98.6	3,274	133,417	1,405,848	17.8
国 民 健 康 保 険 税		1,271,198	1,040,453	81.8	6,608	224,137	1,404,316	1,165,086	83.0	6,919	232,311	124,633	12.0
	現 年 課 税 分	1,043,718	996,329	95.5	47	47,342	1,181,403	1,121,381	94.9	6	60,016	125,052	12.6
	滞 納 繰 越 分	227,480	44,124	19.4	6,561	176,795	222,913	43,705	19.6	6,913	172,295	△ 419	△1.0

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) (単位:百万円)

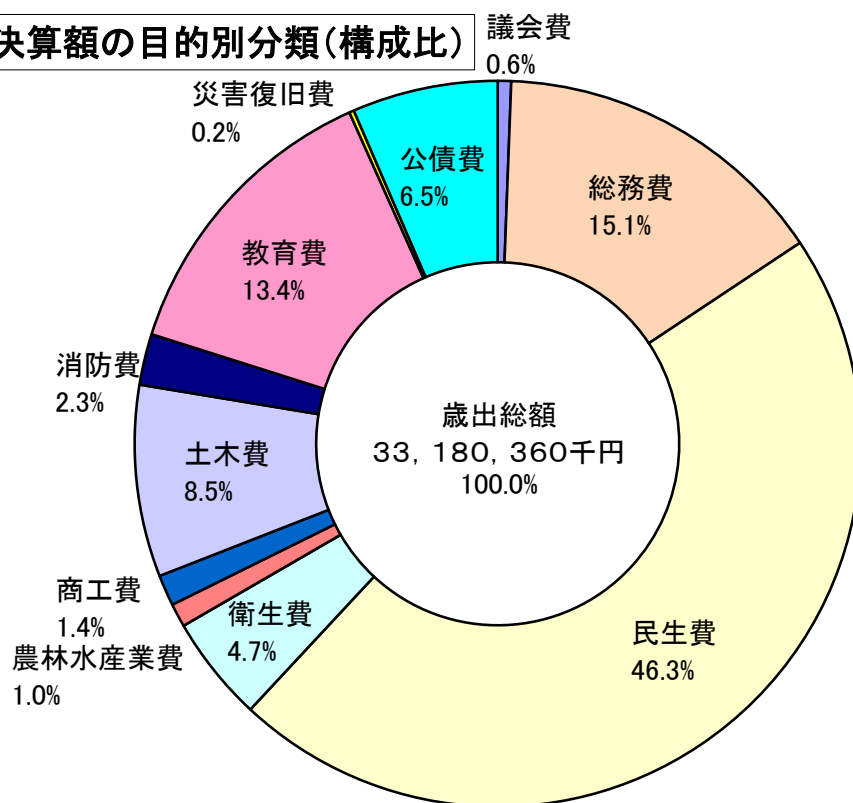


エ 歳出決算額の目的別分類

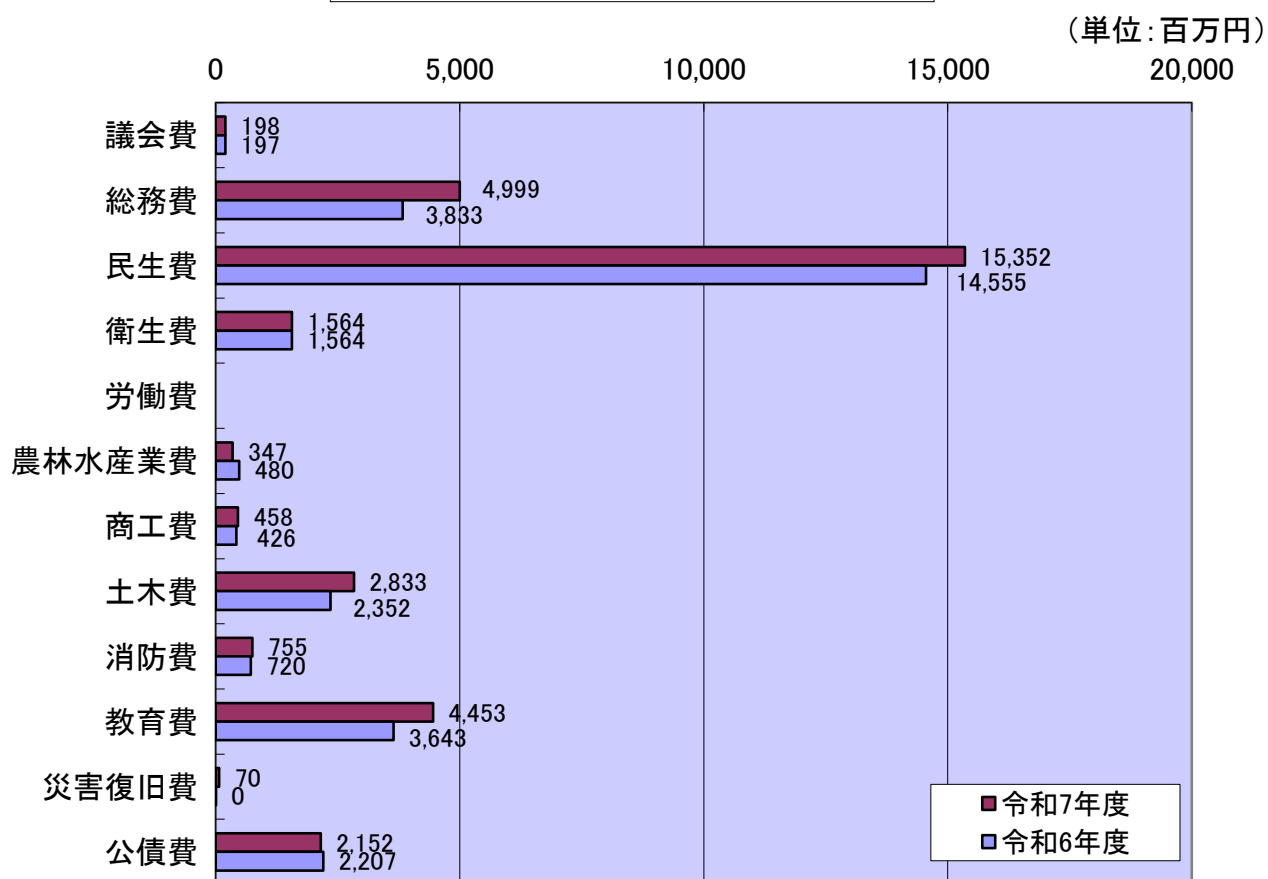
(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和6年度			令和7年度				
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	197,024	0.7	197,024	197,751	0.6	197,751	727	0.4
総 務 費	3,833,423	12.8	2,999,832	4,998,580	15.1	3,869,576	1,165,157	30.4
民 生 費	14,555,044	48.6	6,205,502	15,352,275	46.3	5,957,647	797,231	5.5
衛 生 費	1,564,398	5.2	1,446,583	1,564,346	4.7	1,426,633	△ 52	△ 0.0
労 働 費								
農 林 水 産 業 費	480,250	1.6	225,806	346,721	1.0	215,619	△ 133,529	△ 27.8
商 工 費	425,839	1.4	297,875	457,778	1.4	299,394	31,939	7.5
土 木 費	2,351,606	7.8	1,561,923	2,832,716	8.5	1,227,615	481,110	20.5
消 防 費	719,637	2.4	716,610	754,791	2.3	714,104	35,154	4.9
教 育 費	3,642,871	12.2	2,493,853	4,453,228	13.4	2,573,799	810,357	22.2
災 害 復 旧 費	9	0.0	9	70,326	0.2	38,097	70,317	781,300.0
公 債 費	2,207,151	7.4	2,171,517	2,151,848	6.5	2,132,775	△ 55,303	△ 2.5
合 計	29,977,252	100.0	18,316,534	33,180,360	100.0	18,653,010	3,203,108	10.7

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

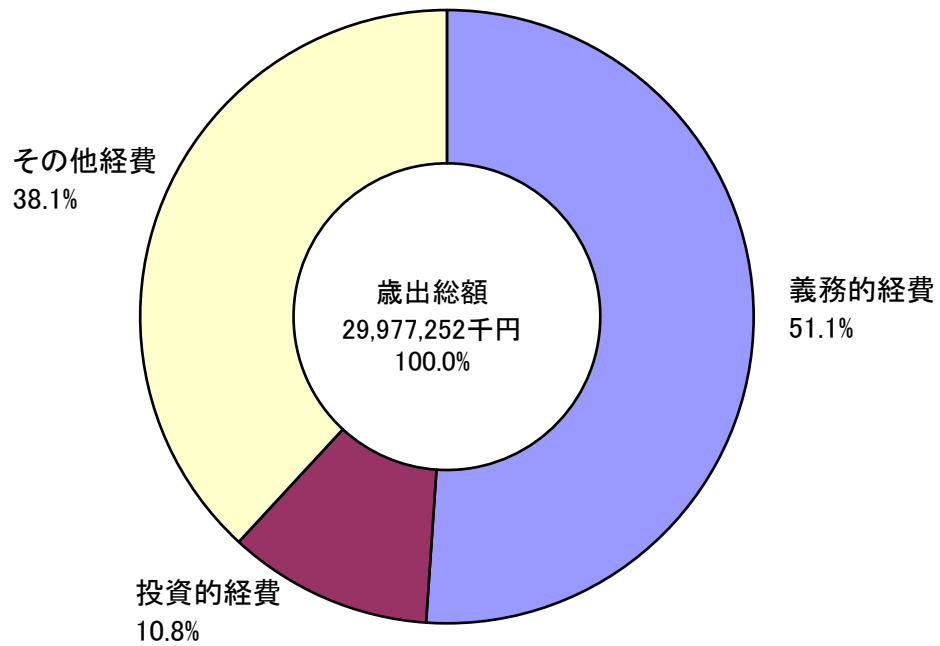


オ 歳出決算額の性質別分類

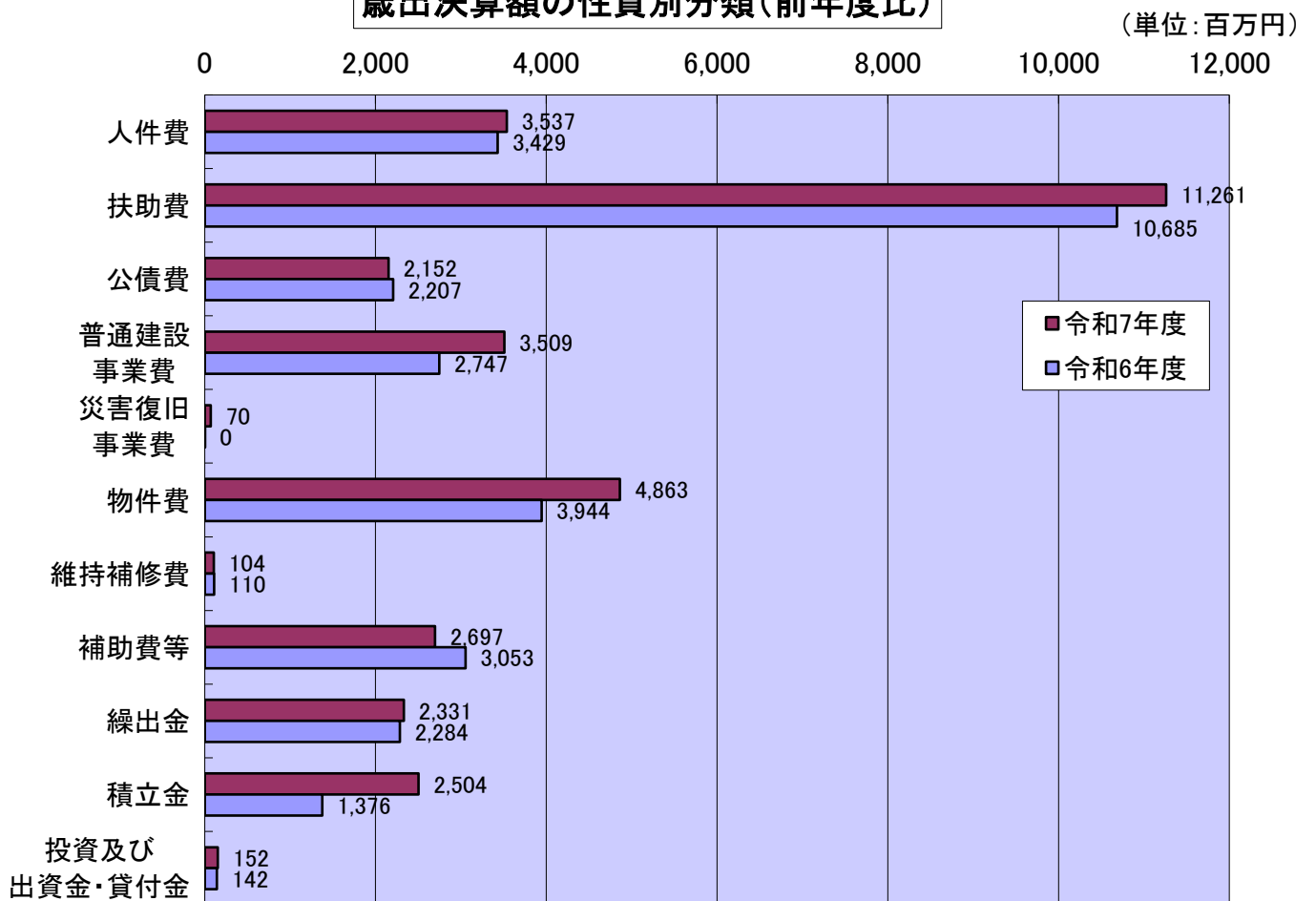
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度			令和7年度				
	決 算 額 (A)	構成比	経 常 経 費 充 当 一般財源等	決 算 額 (B)	構成比	経 常 経 費 充 当 一般財源等	前 年 度 比	
							増 減 額 C=(B)-(A)	増 減 率 C/(A)*100
義 務 的 経 費	16,320,899	54.4	8,066,142	16,950,126	51.1	8,245,939	629,227	3.9
人 件 費	3,429,059	11.4	3,236,386	3,537,193	10.7	3,269,272	108,134	3.2
うち 職 員 給	1,973,722	6.6		1,821,914	5.5		△ 151,808	△ 7.7
扶 助 費	10,684,689	35.6	2,665,185	11,261,085	33.9	2,852,181	576,396	5.4
公 債 費	2,207,151	7.4	2,164,571	2,151,848	6.5	2,124,486	△ 55,303	△ 2.5
元 利 償 還 金	2,204,502	7.4	2,161,922	2,151,848	6.5	2,124,486	△ 52,654	△ 2.4
一時借入金 利	2,649	0.0	2,649				△ 2,649	△ 100.0
投 資 的 経 費	2,747,387	9.2		3,579,307	10.8		831,920	30.3
うち 人 件 費	86,225	0.3		113,048	0.3		26,823	31.1
普 通 建 設 費	2,747,378	9.2		3,508,981	10.6		761,603	27.7
うち 補 助 事 業 費	1,055,483	3.5		2,242,357	6.8		1,186,874	112.4
うち 単 独 事 業 費 等	1,299,640	4.3		1,227,442	3.7		△ 72,198	△ 5.6
災 害 復 旧 事 業 費	9	0.0		70,326	0.2		70,317	781,300.0
そ の 他 経 費	10,908,966	36.4	6,036,367	12,650,927	38.1	6,634,662	1,741,961	16.0
物 件 費	3,944,189	13.2	2,783,699	4,863,073	14.7	2,982,074	918,884	23.3
維 持 補 修 費	109,715	0.4	93,652	104,294	0.3	83,615	△ 5,421	△ 4.9
補 助 費 等	3,053,231	10.2	1,711,640	2,696,995	8.1	1,830,007	△ 356,236	△ 11.7
うち 一 組 負 担 金	1,162,994	3.9	982,130	1,188,481	3.6	1,028,570	25,487	2.2
繰 出 金	2,284,058	7.6	1,435,737	2,330,860	7.0	1,727,136	46,802	2.0
積 立 金	1,375,681	4.6		2,504,109	7.5		1,128,428	82.0
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	142,092	0.5	11,639	151,596	0.5	11,830	9,504	6.7
合 計	29,977,252	100.0	14,102,509	33,180,360	100.0	14,880,601	3,203,108	10.7

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分			行	決 算 額			区 分			行	決 算 額			区 分			行	決 算 額			区 分			行	決 算 額									
1 議 員 報 酬 等			01	115,220			(1)	(x) 寒 冷 地 手 当			01				(31)	(f) 初 任 給 調 整 手 当			01				(60)	7 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			02	179,242						
2 委 員 等 報 酬				703,272			(2)	(y) 夜 間 勤 務 手 当							(32)	(y) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当							(61)	(1) 基 本 給			(2)	(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金				2,318		
(1) 行 政 委 員 分				7,212			(3)	(y) 特 地 勤 務 手 当							(33)	(y) そ の 他 手 当							(62)	(7) 給 料			(3)	(2) そ の 他						
(2) 附 属 機 関 分				4,318			(4)	(y) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当							(34)	6 暫 定 再 任 用 職 員				36,105			(63)	(4) 地 域 手 当			(4)	12 職 員 互 助 会 補 助 金						
(3) 消 防 団 員 分				32,762			(5)	(y) 初 任 給 調 整 手 当							(35)	(1) 基 本 給				31,043			(64)	(2) そ の 他 の 手 当			(5)	13 そ の 他				86,921		
(4) 学 校 医 等 分				14,091			(6)	(y) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当							(36)	(7) 給 料				31,043			(65)	(7) 通 勤 手 当			(6)	人 件 費 合 計 (1 ～ 13)				3,537,193		
(5) その他特別職非常勤職員				55,344			(7)	(y) そ の 他 手 当							(37)	(4) 扶 養 手 当							(66)	(4) 特 殊 勤 務 手 当			(7)	職 員 に 係 る 児 童 手 当				2,045,295		
(6) 会 計 年 度 任 用 職 員 (パ ー ト タ イ ム)				589,545			(8)	5 任 期 付 職 員				49,611			(38)	(9) 地 域 手 当							(67)	(9) 時 間 外 勤 務 手 当			(8)	事 業 費 支 弁 に 係 る 職 員 の 人 件 費				69,144		
(7) 報 酬				432,896			(9)	(1) 基 本 給				35,110			(39)	(2) そ の 他 の 手 当				5,062			(68)	(x) 宿 日 直 手 当			(9)	普 通 事 業 補 助 事 業 費				43,424		
(4) 期 末 手 当				156,649			(10)	(7) 給 料				33,727			(40)	(7) 住 居 手 当							(69)	(4) 休 日 勤 務 手 当			(10)	災 害 復 旧 費						
(9) 勤 勉 手 当							(11)	(4) 扶 養 手 当				1,383			(41)	(4) 通 勤 手 当				220			(70)	(8) 期 末 手 当			(11)	失 業 対 策 費				480		
3 市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与				29,130			(12)	(9) 地 域 手 当							(42)	(9) 単 身 赴 任 手 当							(71)	(4) 勤 勉 手 当			(12)	合 計				113,048		
4 任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員				1,821,914			(13)	(2) そ の 他 の 手 当				14,501			(43)	(x) 在 宅 勤 務 等 手 当							(72)	(7) 夜 間 勤 務 手 当			(13)	単 独 事 業 費						
(1) 基 本 給				1,196,299			(14)	(7) 住 居 手 当				320			(44)	(4) 特 殊 勤 務 手 当							(73)	(7) 特 地 勤 務 手 当			(14)	合 計				69,144		
(7) 給 料				1,166,744			(15)	(4) 通 勤 手 当				612			(45)	(8) 時 間 外 勤 務 手 当							(74)	(x) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当			(15)	補 助 事 業 費				43,904		
(4) 扶 養 手 当				28,867			(16)	(9) 単 身 赴 任 手 当							(46)	(4) 宿 日 直 手 当							(75)	(y) 初 任 給 調 整 手 当			(16)	計				22,386		
(9) 地 域 手 当				688			(17)	(x) 在 宅 勤 務 等 手 当							(47)	(7) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当							(76)	(y) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			(17)	再 掲				6,744		
(2) そ の 他 の 手 当				625,615			(18)	(4) 特 殊 勤 務 手 当							(48)	(7) 休 日 勤 務 手 当							(77)	(x) そ の 他 手 当			(18)	(1) 給 料				46		
(7) 住 居 手 当				26,390			(19)	(8) 時 間 外 勤 務 手 当							(49)	(x) 管 理 職 手 当							(78)	8 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金			(19)	(2) そ の 他				47		
(4) 通 勤 手 当				14,002			(20)	(4) 宿 日 直 手 当							(50)	(y) 期 末 手 当				2,798			(79)	9 退 職 金			(20)	(2) 特 別 職 分				48		
(9) 単 身 赴 任 手 当							(21)	(y) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当							(51)	(y) 勤 勉 手 当				2,044			(80)	(1) 退 職 手 当			(21)	(2) そ の 他				49		
(x) 在 宅 勤 務 等 手 当							(22)	(7) 休 日 勤 務 手 当							(52)	(x) 寒 冷 地 手 当							(81)	(7) 委 員 等			(22)	(1) 関 係 職 員 分				542,206		
(4) 特 殊 勤 務 手 当				852			(23)	(x) 管 理 職 手 当							(53)	(y) 夜 間 勤 務 手 当							(82)	(4) 市 町 村 長 等 特 別 職			(23)	(2) 国 庫 補 助 分				51		
(8) 時 間 外 勤 務 手 当				66,020			(24)	(4) 期 末 手 当				7,259			(54)	(7) 特 地 勤 務 手 当							(83)	(9) 職 員			(24)	(3) そ の 他				52		
(4) 宿 日 直 手 当				28			(25)	(y) 勤 勉 手 当				6,310			(55)	(y) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当							(84)	(x) 会 計 年 度 任 用 職 員 (フ ル タ イ ム)			(25)	(1) 関 係 職 員 分				179,242		
(9) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				42			(26)	(x) 寒 冷 地 手 当							(56)	(f) 初 任 給 調 整 手 当							(85)	(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金			(26)	(2) 職 員 分				49,234		
(7) 休 日 勤 務 手 当				1,511			(27)	(y) 夜 間 勤 務 手 当							(57)	(y) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当							(86)	10 恩 給 及 び 退 職 年 金			(27)	(3) そ の 他				420,751		
(x) 管 理 職 手 当				28,200			(28)	(7) 特 地 勤 務 手 当							(58)	(y) そ の 他 手 当							(87)											
(4) 期 末 手 当				283,784			(29)	(y) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当							(59)																			
(y) 勤 勉 手 当				204,786			(30)																											

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 B-(C)+不納欠損額	収 入 割 合 (C)/(B)
市 税	9,240,075,000	9,459,994,233	9,323,304,678	(3,273,847) 133,415,708	98.6%
地 方 譲 与 税	168,620,000	182,342,000	182,342,000		100.0%
利 子 割 交 付 金	1,700,000	14,179,000	14,179,000		100.0%
配 当 割 交 付 金	20,000,000	57,104,000	57,104,000		100.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	80,139,000	80,139,000		100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	70,000,000	101,278,000	101,278,000		100.0%
地 方 消 費 税 金	1,400,000,000	1,696,957,000	1,696,957,000		100.0%
コ ル フ 場 利 用 税 金	7,000,000	9,026,224	9,026,224		100.0%
交 境 性 能 割 交 付 金	11,500,000	17,475,000	17,475,000		100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	15,000,000	19,743,000	19,743,000		100.0%
地 方 特 例 交 付 金	122,612,000	122,853,000	122,853,000		100.0%
地 方 交 付 税	5,515,088,000	5,670,150,000	5,670,150,000		100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,191,000	7,183,000	7,183,000		100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	276,436,000	254,222,994	251,685,834	2,537,160	99.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	321,941,000	351,352,831	339,150,890	12,201,941	96.5%
国 庫 支 出 金	9,067,564,000	8,902,056,005	7,605,995,708	1,296,060,297	85.4%
県 支 出 金	4,165,310,000	3,287,893,228	3,274,153,228	13,740,000	99.6%
財 産 収 入	973,915,000	976,379,657	976,379,657		100.0%
寄 附 金	236,300,000	235,545,797	235,545,797		100.0%
繰 入 金	423,370,000	428,547,648	428,547,648		100.0%
繰 越 金	1,282,555,000	1,282,555,990	1,282,555,990		100.0%
諸 収 入	323,970,000	506,614,310	418,914,379	87,699,931	82.7%
市 債	2,665,600,000	2,074,700,000	2,074,700,000		100.0%
合 計	36,335,747,000	35,738,291,917	34,189,363,033	(3,273,847) 1,545,655,037	95.7%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-B-C	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	199,214,000	197,751,332		1,462,668	99.3%
総 務 費	5,416,118,000	5,265,556,308	7,417,000	143,144,692	97.2%
民 生 費	15,585,043,000	15,091,243,942	37,646,000	456,153,058	96.8%
衛 生 費	1,628,393,000	1,546,294,781		82,098,219	95.0%
農 林 水 産 業 費	1,178,541,000	349,291,040	807,450,000	21,799,960	29.6%
商 工 費	1,214,722,000	458,257,876	733,676,000	22,788,124	37.7%
土 木 費	3,385,318,000	2,103,079,701	1,224,593,000	57,645,299	62.1%
消 防 費	776,136,000	759,827,759		16,308,241	97.9%
教 育 費	4,670,459,000	4,464,024,561	101,349,000	105,085,439	95.6%
災 害 復 旧 費	119,006,000	65,289,392	43,203,000	10,513,608	54.9%
公 債 費	2,155,402,000	2,151,454,275		3,947,725	99.8%
予 備 費	7,395,000	0		7,395,000	0.0%
合 計	36,335,747,000	32,452,070,967	2,955,334,000	928,342,033	89.3%

※地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:円、%)

会 計 名			令和6年度 決 算 額 ①	令和7年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
					増 減 額 ③=②-①		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,188,430,795	5,875,031,314	△ 313,399,481	△ 5.1	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	961,091,166	1,036,114,408	75,023,242	7.8	
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	5,229,597,298	5,310,421,435	80,824,137	1.5	
	工 業 別 団 体 地 計	特 別 会 計	912,036,019	528,364,939	△ 383,671,080	△ 42.1	
	用 事 地 業 先 行 別 取 得 計	特 別 会 計	418,700,507	739,479,000	320,778,493	76.6	
企 業 会 計	下 事 業 水 道 計	収 益 的 入 入	1,776,701,814	1,871,333,783	94,631,969	5.3	
		収 本 的 入 入	1,149,182,377	1,474,271,256	325,088,879	28.3	
	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	933,780,596	961,977,289	28,196,693	3.0	
		収 本 的 入 入	128,590,399	454,672,944	326,082,545	253.6	
	工 事 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	56,150,560	58,085,285	1,934,725	3.4	
		収 本 的 入 入	0	722,700	722,700	皆増	
		収 入 入					

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名			令和6年度 決 算 額 ①	令和7年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
					増 減 額 ③=②-①		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,138,702,149	5,814,333,712	△ 324,368,437	△ 5.3	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	955,543,419	1,031,926,501	76,383,082	8.0	
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	5,088,461,560	5,266,021,933	177,560,373	3.5	
	工 業 別 団 体 地 計	特 別 会 計	908,980,080	238,327,409	△ 670,652,671	△ 73.8	
	用 事 地 業 先 行 別 取 得 計	特 別 会 計	418,700,507	739,444,980	320,744,473	76.6	
企 業 会 計	下 事 業 水 道 計	収 益 的 出 出	1,457,764,237	1,545,088,073	87,323,836	6.0	
		支 本 的 出 出	1,809,364,631	2,409,196,657	599,832,026	33.2	
	水 道 事 業 計	収 益 的 出 出	833,853,796	833,759,459	△ 94,337	△ 0.0	
		支 本 的 出 出	819,162,388	920,185,865	101,023,477	12.3	
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	36,872,718	41,762,637	4,889,919	13.3	
		支 本 的 出 出	791,890	10,186,000	9,394,110	1,186.3	
		収 出 出					

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ④-(③+不納欠損額)	収 入 割 合 ③/④
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	収 入 計 算	6,258,875,000	6,119,966,707	5,875,031,314	(6,954,053) 237,981,340	96.0%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	収 入 計 算	1,051,141,000	1,044,352,348	1,036,114,408	(273,440) 7,974,500	99.2%
	介 護 保 険 特 別 会 計	収 入 計 算	5,363,763,000	5,346,785,477	5,310,421,435	(1,194,670) 35,169,372	99.3%
	工 業 団 体 特 別 会 計	収 入 計 算	529,164,000	528,364,939	528,364,939	(0) 0	100.0%
	用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	収 入 計 算	739,479,000	739,479,000	739,479,000		100.0%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	収 入 済 額 ③	予 算 額 と 決 算 額 の 増 減 ②-①	収 入 割 合 ③/②
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	収 入 計 算	1,896,701,000	1,871,333,783		△ 25,367,217	98.7%
		資 本 的 収 入	1,728,813,000	1,474,271,256		△ 254,541,744	85.3%
	水 道 事 業 会 計	収 入 計 算	965,373,000	961,977,289		△ 3,395,711	99.6%
		資 本 的 収 入	467,685,000	454,672,944		△ 13,012,056	97.2%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 入 計 算	58,161,000	58,085,285		△ 75,715	99.9%
		資 本 的 収 入	726,000	722,700		△ 3,300	99.5%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ②/④
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	支 出 計 算	6,258,875,000	5,814,333,712	0	444,541,288	92.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	支 出 計 算	1,051,141,000	1,031,926,501		19,214,499	98.2%
	介 護 保 険 特 別 会 計	支 出 計 算	5,363,763,000	5,266,021,933		97,741,067	98.2%
	工 業 団 体 特 別 会 計	支 出 計 算	529,164,000	238,327,409	285,239,000	5,597,591	45.0%
	用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	支 出 計 算	739,479,000	739,444,980		34,020	100.0%
会 計			予 算 現 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ②/④
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	支 出 計 算	1,579,824,000	1,545,088,073		34,735,927	97.8%
		資 本 的 支 出	2,877,509,000	2,409,196,657	315,278,000	153,034,343	83.7%
	水 道 事 業 会 計	支 出 計 算	907,194,000	833,759,459		73,434,541	91.9%
		資 本 的 支 出	961,045,400	920,185,865	8,039,000	32,820,535	95.7%
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	支 出 計 算	65,842,000	41,762,637		24,079,363	63.4%
		資 本 的 支 出	11,046,000	10,186,000		860,000	92.2%

令和7年度合志市一般会計決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税市町村交付金(社会保障財源化分) 976,729 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,702,848 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	児童福祉費	9,348,716	6,983,589	428,510	1,936,617
	社会福祉費	2,232,599	1,511,552	130,638	590,409
	生活保護費	479,770	355,706	22,478	101,586
	小計	12,061,085	8,850,847	581,626	2,628,612
社会保険	後期高齢者医療費	928,277	152,972	140,469	634,836
	国保年金費	448,105	252,363	35,464	160,278
	介護保険費	769,343	36,443	132,786	600,114
	小計	2,145,725	441,778	308,719	1,395,228
保健衛生	保健衛生費	496,038	19,243	86,385	390,410
	小計	496,038	19,243	86,385	390,410
合計		14,702,848	9,311,868	976,730	4,414,250

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当している。

※2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、人件費及び事務費を除いた額とする。

This image shows a full page of blank, lined paper. It features approximately 20 evenly spaced horizontal grey lines across the entire width of the page, typical of notebook or legal stationery. There are no margins, text, or other markings present.